

チャレンジ！！オープンガバナンス 2023 市民／学生応募用紙

自治体提示の地域課題名 (注1)	No.	自治体提示の地域課題名	自治体名
	- (事務局用)	加古川市スマートシティ構想の推進	加古川市
チームがつけたアイデア名 (公開) (注2)	未来を選び取る力を育むオンラインフリースクール「choice」		

(注1) 地域課題名は、COG2023 サイトの中に記載してある応募自治体提示の地域課題名を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。これは自治体提示の地域課題名とは別です。

1. 応募者情報 下の欄のうち赤字部分は削除して該当する番号を記入のこと

チーム名 (公開)	オンラインフリースクール choice		
チーム属性 (公開)	1. 市民、2. 市民／学生混成、3. 学生	1.市民	
メンバー数 (公開)	6名		
代表者 (公開)	伊藤 広海 中野 広夢		
メンバー (公開)	西本 典晃		

【注意書き】※ 必ず応募前にお読みください。

＜応募内容の公開＞

1. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者と公開に同意したメンバー氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
2. 公開条件について：
「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示-非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。
(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)
3. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公開いたしません)
4. この応募内容のうち、「自治体との連携」は、非公開です。ただし、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

＜知的所有権等の取扱い＞

5. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様でお願いします。
6. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

＜チームメンバー名簿＞

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

アイデアの説明が肖像権・著作権等を侵害していないことの確認 **確認後 OK なら右に○印を記入⇒○**

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

(1) アイデアの内容、(2) アイデアの理由、(3) 実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

必要に応じて説明の途中に図表を入れていただいて結構です。

(1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、対象とする課題解決のために、何をする社会的な活動（サービス）なのか、をわかりやすく示してください。これが将来実現した場合、魅力的で新規性があり、実践したくなり、活用してみたいなる、そしてその結果として、課題が解決される、そんなわくわく感のあるアイデアを期待します。2ページ以内でご記入ください。

<応募チームとして解決したい課題のポイントはこれです！をごく短く以下に書いてください>

<解決したい課題のポイント>

- ・不登校児童生徒の教育の機会確保と居場所提供
- ・不登校児童生徒の保護者に対する適切な情報提供

<以上の課題解決のために「何を」するアイデアか、それを「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」するかをわかりやすく書いてください> <アイデアが具体的に実行される場面を想定してください。>

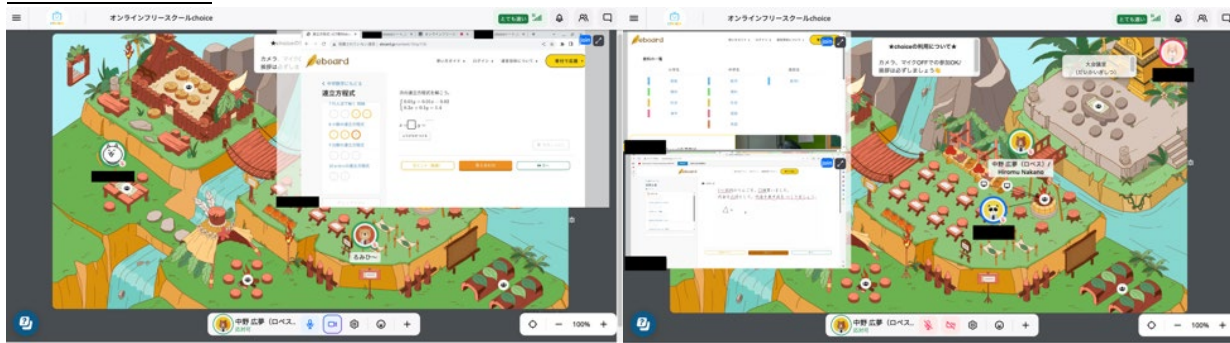
<よいアイデアを生むには関連データの分析確認とデザイン思考によるアイデアを使う人への共感が原点です>

<提案するアイデアの内容>

【どこで（Where）、何を（What）、どのように（How）：オンライン上のバーチャル空間における、不登校児童生徒を対象とした新しい教育の機会提供、居場所の提供】

不登校児童生徒のために、バーチャル空間(Ovice)と ICT 教材(eboard)を活用した学習機会と居場所を提供。

・学習機会の提供



<バーチャル空間 Ovice にて、ICT 教材 eboard を用いて学習を進める様子>

オンライン上のバーチャル空間（Ovice）にて、ICT 教材(eboard)を用いて学習を進める。児童生徒が自分で学習計画を立て、それに沿って学習を進め、振り返ることで、PDCA サイクルを回し、自学自習の習慣を獲得できるようサポート。また、計画・実施・振り返りの過程を通じ、自分に課した約束事一つずつ守ることで、自身への信頼を取り戻し、自己有用感および自己肯定感を育むとともに、自己判断・自己決定の機会を多く設けることで、自身の未来を主体的に選択し形作っていきける力を育む。

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

・居場所の提供



＜児童生徒の興味関心に応じた動画視聴、探究学習。チャット欄では知見の共有や質問などのやり取りも＞

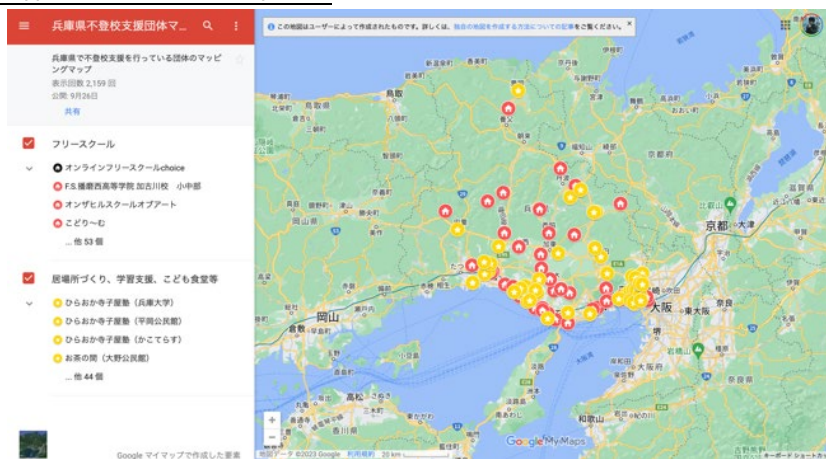
ホームルーム活動や探究活動、自由学習活動といった時間を設け、学習指導だけでなく、児童生徒の自己効力感や自己肯定感を育む環境を提供。教育学や心理学に知見を持つスタッフや、支援活動経験者を中心に、評価ベースではなく承認ベースで、個性や成果物をジャッジせずに関わる。具体的には、スタッフと児童生徒間の信頼関係構築に資する学習者主体の興味関心に応じた探究活動や、児童生徒同士のピアコミュニティ形成を目指した横のつながりの構築などを実施。

【誰が（Who）：スタッフ】

教育学・心理学に知見のある元小学校教諭や、支援職や居場所づくり活動の経験者など。

【授業外の取り組み】

・不登校児童生徒の保護者に対するの情報提供



兵庫県内で不登校支援している団体の情報を Google マップ上にマッピングし、マッピングした情報を提供。

<https://www.google.com/maps/d/edit?mid=1bEmGYNB1Hh38XZUDJQvL528jI7AHv0k&usp=sharing>

・不登校児童生徒に関わる事業者、関係機関、当事者の交流会



【子どもの社会教育を考えるワークショップ】と題して、加古川市近郊で不登校支援を行っている団体に対して、支援団体の間で課題や情報の共有を行い、横の繋がりを形成。支援団体の雰囲気や支援内容を細かく保護者に伝えられるように交流会を定期的に行っている。

1 回目の様子

<https://ropeth.com/2023/05/13/choice-event1/>

2 回目の様子

<https://ropeth.com/2023/08/24/choice-event2/>

・不登校児童生徒の保護者を対象とした無料相談会

不登校に悩む保護者を対象としたオンラインでの無料相談会を実施。必要に応じて、上述の交流会や普段の視察で得た事業者の情報や関係機関の情報などを提供している。当スクールへの入学希望者でなくとも、支援につながっていない実態を課題として捉え、他機関やフリースクールへの紹介も行なっている。

・支援につながりやすく、教育の機会選択がしやすい環境整備

メディア設計

Concept

播磨の学びを広げるWebメディア

兵庫県播磨地域で青少年を対象に学びの機会や居場所を提供している団体の情報や、教育時事、教育コラム、その他青少年の成長に資する情報を広く伝えることで、学習者が自身に合った教育を選択できる環境をつくる。

解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域の公教育や塾以外の教育の選択肢を知る機会が少ない ・自分自身に合った教育を選ぶ文化が未成熟 ・教育に関する適切な情報提供を行うメディアの認知度が低い
メディアのゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域の教育、子育て情報を一元化したプラットフォームになる ・課題解決の知識や情報の提供だけでなく、行動を誘発するメディアに ・共通の課題意識を持った幅広いレイヤーで構成される、コミュニティメディアへ
メディアコンセプト	播磨の学びを広げるWebメディア
コンテンツ例	<ul style="list-style-type: none"> ・播磨地域で教育、居場所提供をしている事業者の紹介 ・最新の教育トレンドの紹介 ・学習、教育コラムといったエビデンスに基づいたお役立ち情報
コンテンツ流通施策	<ul style="list-style-type: none"> ・SEO対策 ・SNS公式アカウントでの発信 ・関係機関の情報発信プラットフォームのポジションを担う

児童生徒および保護者が適切に教育機会を選択でき、学びの可能性と選択肢を広げられるよう、兵庫県播磨地域一帯のフリースクールや居場所の情報、その他教育のお役立ち情報などを発信するオウンドメディアを立ち上げ予定。取材を通して同地域のフリースクールや居場所づくり事業者、関係機関等の情報収集や連携強化を図っていく。

(2) アイデアの理由（公開）

次にアイデアを提案する理由（なぜ）について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ2ページ以内で説明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類などの数値データやアンケート・インタビュー・経験の記述、関連の計画、既存の施策などの定性データも広く含みます。データは出所を明らかにしてください。

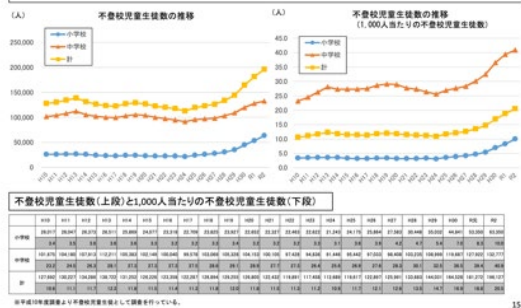
<このアイデアを提案する理由（なぜ）を書いていきます>

<先の（1）で書いた「何を」「誰が」「いつ」「どこで」「どのように」というアイデアの内容を支えるための、「なぜ」このアイデアがいいのか実現したいのかの理由を上記のデータを示しつつわかりやすく書いていきます>

・不登校問題の現状

小・中学校における不登校の状況について

小・中学校における長期欠席者のうち、不登校児童生徒数は196,127人（前年度181,272人）であり、児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は20.5人（前年度18.8人）。不登校児童生徒数は8年連続で増加し、過去最多となっている。



小・中学校における不登校の状況について

不登校児童生徒が学校内外で相談・指導等を受けた状況
学校内外の機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒は約12万9千人（前年度約12万8千人）で、不登校児童生徒に占める割合は65.7%（前年度70.4%）である。



<文部科学省「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より>

2022年度の文部科学省の問題行動・不登校調査によると、現在小中学校で30日以上欠席した不登校の児童生徒は29万9048人で、21年度から22.1%（5万4108人）増え過去最多を更新している。その内、学校内外の機関等で相談・指導等を受けておらず支援につがっていない児童生徒数は6万7294人で、割合も3割を超えて増加傾向にある。

不登校児童生徒への多様な支援
～教育の機会確保と社会的自立を目指して～

青少年育成課

1 不登校児童生徒数の推移について（過去5年間）
小学校不登校数は、全国・県と同様に増加傾向にあり、令和3年度は前年度比で約1.6倍となった。中学校不登校数も、全国・県と同様に増加傾向にあるが、令和3年度の不登校率は、県の率を始めて上回った。
※ 不登校とは、病気や経済的理由以外の何らかの理由で、登校しないことにより長期欠席した者をいう

年度	H29	H30	R1	R2	R3	不登校の主な要因(R3年度市)
市不登校数	67人	77人	83人	106人	166人	・無気力、不安 38.6%
市不登校率	0.46%	0.53%	0.58%	0.74%	1.20%	・親子関係・家庭内不和 22.3%
県不登校率	0.52%	0.65%	0.82%	1.01%	1.32%	・生活リズムの乱れ 16.3%
全国不登校率	0.55%	0.70%	0.84%	1.01%	1.30%	・いじめを除く友人関係 5.4%

年度	H29	H30	R1	R2	R3	不登校の主な要因(R3年度市)
市不登校数	210人	251人	294人	333人	414人	・無気力、不安 43.7%
市不登校率	2.89%	3.55%	4.24%	4.78%	5.98%	・生活リズムの乱れ 14.7%
県不登校率	3.63%	4.30%	4.62%	4.91%	5.82%	・学業の不振 7.9%
全国不登校率	3.38%	3.81%	4.12%	4.30%	5.00%	・いじめを除く友人関係 7.0%

2 令和4年度の本市の不登校児童生徒の状況について（2学期末現在）
令和4年度の不登校数は確定していないが、見込みとしては、令和3年度を上回ることが予想される。下記表の学校以外の居場所を利用している児童生徒は、年々増加傾向にあり、本市としては教育の機会確保と社会的自立への支援を目指すうえで、多様な学びへの支援が必要である。

	小学校	中学校	合計(率)
登校していない日がある児童生徒数	239人	456人	695人
不登校児童生徒数	210人	444人	654人(100.0%)
不登校傾向のある児童生徒(欠席20日以上)	177人	402人	579人(88.5%)
学校以外の居場所を利用	33人	42人	75人(11.0%)
わがび教室	24人	34人	58人
フリースクール等民間団体	9人	8人	17人
チャームスターズ等インターナショナルスクールを利用	29人	12人	41人
登校しているが、学校の別室を利用	35人	197人	232人

年度	小学校						中学校			合計	
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年		
R1			1人	1人	2人	2人	7人	6人	14人	14人	34人
R2		1人	4人		2人	5人	12人	9人	17人	12人	38人
R3			2人	2人	2人	6人	12人	13人	26人	11人	50人

<兵庫県加古川市教育委員会青少年育成課「不登校児童生徒への多様な支援～教育の機会確保と社会的自立を目指して～」より>

当スクールを協働のまちづくり推進事業補助金交付事業として支援している兵庫県加古川市においても、不登校児童生徒数は依然増加傾向にあり、支援が行き届いていない児童生徒の割合も同様である。適応指導教室はあるものの、その手前のスモールステップとなる環境が整っていないため、社会的支援の“クレバス（裂け目）”が生まれている。

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

・不登校児童生徒が抱える課題

不登校児童生徒が抱える課題として、社会や他者とのつながりの希薄化が挙げられる。これはいわゆる「非認知能力」を育む機会が減少し、教育基本法で掲げられている「社会の形成者」たりうる資質が磨きにくくなることにつながる。また、学習機会においても、インターネットでさまざまな情報および教材を得られるようになったものの、それらを適切に選択し学習習慣を身につけることは容易ではない。教育の目的が達成されないことは、児童生徒自身がより良い人生をデザインしていく上でネックとなるとともに、社会にとっても大きな損失につながるため、支援の拡充は急務である。

・不登校児童生徒の保護者が抱える課題

不登校親の会や不登校支援に関わる事業者、関係機関、当事者との交流会においてヒアリングを実施。既存の適応指導教室やフリースクールは参加のハードルが高く、そもそもオフラインの場で人と交流することに忌避感を覚える児童生徒や保護者が一定数いることがわかった。特に昨今のフリースクールは能動的、主体的な資質・能力を磨くカリキュラムを提供する傾向にあり、児童生徒の保護者からは、「座って話を聞いているだけでなく積極的に授業に参加し、同級生や先輩、後輩、外部の講師などとコミュニケーションを取らないといけない授業が多い。それはうちの子には厳しすぎる」といった声も聞かれた。

こうした背景から、スモールステップとしてまずはオンラインの場から社会や他者との関係を構築し、徐々にオフラインのリアルへと移行していく支援が必要であることがわかった。

また、「支援の情報がどこにあるのかわからない」「相談できる機関や、公教育以外の学びの選択肢があることを知らなかった」といった声も数多く聞かれ、支援機関をはじめとするフリースクールや居場所づくり事業者の情報が届いていない現状が明らかになった。そのため、こうした各種情報が一元化され、適切に提供できるプラットフォームおよびメディアが必要であることがわかった。

・行政が抱える課題

加古川市は、今年度よりわかば教室（適応指導教室）の増室と相談員の増員を図り、児童生徒の受入れ体制を強化した。また、不登校児童数が急増していることから、2小学校3校についてモデル的にメンタルサポーターを配置し小学校における事業展開について現在検証するなど、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。しかしながら、GIGAスクール構想で全校児童生徒に配付された情報機器を用いたオンライン授業の拡充は未だ途上にあり、不登校児童生徒を対象とした支援も追いついていないのが現状である。これらを教育現場や行政の限りあるリソースで実現することは難しく、官民連携で取り組んでいく必要がある。

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを**実現する主体**、アイデアの**実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）**の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの**実現にいたる時間軸を含むプロセス**、実現の制度的制約がある場合にはその解決策等、**アイデア実現までの大まかな流れ**について、**2ページ以内**でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

<アイデアに即した実現に向けての具体的な活動を上記のポイントに即して工夫して書いていきまず>

<以下のように分けて書いていきます>

1. 実現する主体

2. 実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ） の大まかな規模とその現実的な調達方法

3. 実現にいたる時間軸を含むプロセス

・**実現する主体**

e-スマイル（オンラインフリースクール choice の事業者）

・**実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）** の大まかな規模とその現実的な調達方法

【ヒト】

・元学校教員や元塾講師といった教育職経験者

→元教員スタッフの人脈からスカウト

・福祉に明るいユースワーカー

→当スクール主催イベントおよび交流会などでのつながりからのスカウト

・支援に関わる情報を適切に届けられるマーケター、クリエイター

→ローカルクリエイターコミュニティからのスカウト

【カネ】

・国および行政、財団法人の補助金・助成金（加古川市役所（市の協働のまちづくり推進事業補助金交付事業））

・利用者からの月謝

マスタープラン 22,000 円/人、スタンダードプラン 7,700 円/人

・クラウドファンディング（プロジェクト支援型）

・法人および個人からの寄付

※決済方法やシステム等を検討中

・**実現にいたる時間軸を含むプロセス**

2023/3 補助金申請

2023/5 オンラインフリースクール choice 開校

2023/5 当スクール主催交流会実施

2023/9 各種メディア掲載

2023/10 一期生入学、授業開始

【予定】

2024/ オウンドメディア立ち上げのクラウドファンディング実施

2024/ オウンドメディアのローンチ